

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：秋の米国中間選挙展望	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Abe’s opportunity” 「後継者・安倍のチャンス」	7p
< From the Editor > 「暑中お見舞い申し上げます」	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：秋の米国中間選挙展望

まもなく退陣のときを迎える小泉首相は、後継者争いも狙い通りに展開しており、まことに満足げに見えます。それに比べると、盟友・ブッシュ大統領の苦悩の度合いはますます深い。ほとんどレイムダック状態であるにもかかわらず、合衆国憲法の定めるところにより、その任期は2009年1月20日の正午まで続くのですから。もちろん、この間の政治の停滞に付き合わされる方も、悩ましいことでは負けてはいませんが。

夏休み前の今週号では、この秋の中間選挙を展望しつつ、米国政治の動向をチェックしておきたいと思います。

## そろそろ気になる中間選挙

今から3ヵ月後の11月7日には、全米で中間選挙が行われる。4年に1度の大統領選挙ほどではないが、それでも議会選挙の行方が重要でないはずがない。ブッシュ政権の最後の2年間が、どのような議会情勢になるかがここで決まるのだから。

## 中間選挙の改選議席

党派	上院 (100)		下院 (435)		知事 (50)	
	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党
現職	55	45	232	203 <sup>1</sup>	28	22
改選	15	18	232	203	22	14
非改選	40	27	-	-	6	8

<sup>1</sup> ヴァーモント州のジェフォーズ上院議員、サンダース下院議員 (いずれも無所属) は民主党にカウントした。

11月7日に改選されるのは、下院の全議席と上院の3分の1議席である。同時に36州の知事も改選されるが、こちらはそれほど重要ではない。2007 - 08年の米国議会がどんな勢力分布になるか、特に民主党が12年ぶりに議会の多数派を奪回できるかどうかが注目される。

こういうとき、下手に専門家の意見を聞くよりも確実なのは、「議会の与野党逆転があるかどうか」で賭けをしている人たちの意見を聞くことである。ネット上には、すでにその手の企画が存在する<sup>2</sup>。従来の大統領選挙予測の際と同様に、今回も「お金を賭けている人が、もっとも正確な情報を持っている」という経験則を信じることにしたい。

### 上院で共和党が多数を占める (Senate.GOP.2006)



### 下院で共和党が多数を占める (House.GOP.2006)



一目瞭然の結果が出ている。上院は共和党の多数維持観測が強く、約75%の確率となっている。そもそも非改選議席で40議席も有している共和党は、改選15議席のうち11議席を取ればいい計算であって、逆に言えば4議席までは落としても良い。また、米国の議会選挙では再選率が95%以上と高く、共和党の改選15議席中8議席はすでに勝勢 (Solid) と評されている<sup>3</sup>。よほどのことがない限り、上院の逆転はなさそうだ。

<sup>2</sup> 筆者の最近のお気に入りには“intrade”である。 <http://www.intrade.com/jsp/intrade/contractSearch/>

<sup>3</sup> The Cook Political Reportによる。 <http://www.cookpolitical.com/>

## 下院にハリケーンは上陸するか？

逆に約半々で意見が割れているのが下院である。それも昨年秋にこの「中間選挙相場」ができてから、右肩下がりで下落しており、直近では5割を割り込んでいる。つまり「民主党がややリード」になっている。

3分の1ずつ改選される上院とは違い、下院は2年後との全数改選なので、10年に1度くらいの頻度でドラスチックな結果が出ることがある。もちろん「現職優位」の法則はここでも通用するし、中間選挙のテーマは基本的にローカルであって、投票率も全般的に低い。

それでも、「もしも投票日が今日であれば、どちらの政党に投票しますか？」という、いわゆる「ジェネリック・ヴォート」の世論調査を見ると、与野党の差は10%程度にもなる。2大政党制において、世論調査で10%の差はとてつもない大差といえる。これでは共和党としても、うかうかしてられないというのが正直なところであろう。

### Generic Congressional Vote<sup>4</sup>

Poll	Date	Republican	Democrat	Spread
<b>RCP Average</b>	<b>07/20 - 07/30</b>	<b>36.3%</b>	<b>48.0%</b>	<b>-11.7%</b>
USA Today/Gallup	07/28 - 07/30	40%	51%	-11%
CBS News/NY Times	07/21 - 07/25	35%	45%	-10%
NBC/WSJ	07/21 - 07/24	38%	48%	-10%
Hotline/FD	07/20 - 07/23	32%	48%	-16%
FOX News	07/11 - 07/12	34%	42%	-8%
AP-Ipsos	07/10 - 07/12	40%	51%	-11%

同じ事を民主党側から見ると、与野党逆転のためには上院で6議席、下院で15議席増が「マジックナンバー」となる。これはなかなか厳しい条件だが、風向きは明らかに民主党にとってフォローである。イラクではマリキ首相の新政府が発足したものの、治安の安定は覚束なく、「中間選挙までに米駐留軍を10万人以下に削減する」というブッシュ政権の狙いは、ほとんど不可能となっている。現政権への批判を全国規模の争点として、投票率が高くなれば、大逆転への道筋が見えてくる。

結局、個々の選挙区事情を勘案して予測議席を積み上げていくという方式で行けば、共和党の優位はまだまだ捨てたものではない。逆に全体を俯瞰して見た場合は、民主党の逆転がありそうに見える。前者の「個別計算」が正しいのか、後者の「全体計算」が正しいのかは、投票日直前の情勢にも左右されるだけに、現時点ではなんとも言いにくい。消息通の表現を借りるならば、今の米国政治情勢は「沖合いに巨大なハリケーンが発生していることは分かっているが、それが上陸するかどうかは定かではない」といったところである。

<sup>4</sup> <http://www.realclearpolitics.com/polls/>

## 2006年中間選挙が持つ意味

ここで、「そもそも2006年中間選挙は重要なのか？」という疑問があるかもしれない。

議会の勢力分布がどうであれ、ブッシュ政権は2009年1月20日の正午まで続く。米国政治に転機が来るとしたら、それは次期大統領が決まる2008年11月であろう。そしてブッシュ大統領が国民の支持を回復し、強力な指導力を取り戻すという可能性は正直なところあまり高くはない。下手をすればあと2年半、丸々とレ임ダック状態が続くかもしれない。だとすれば、議会が民主党優位となり、あらゆる法案をつぶしにかかったり、ブッシュ政権がやろうとすることすべてに異を唱えたりしても、たいした差はないのではないか？

たしかにそういう面がないではない。が、ブッシュ大統領の立場になって考えてみれば、2006年中間選挙には向こう2年間の政治生命が懸かっている。そして大統領が2期8年を務める場合、最後の2年が持つ意味は決して小さくはないのである。

## 再選された大統領のラスト2年

	スキャンダル	最後の仕事
レーガン（1981 - 1988）	イラン・コントラ事件（86年）	対ソ軍縮
クリントン（1993 - 2000）	モニカ・ルインスキー事件（98年）	中東和平
ブッシュ（2001 - 2008）	イラク戦争などによる支持率低下	??

まず合衆国大統領が、2期8年の任期をフルに務めあげることが、それだけでかなりの価値のある出来事である。第2次世界大戦後では、2期8年を完走したのは上記3人のほかではアイゼンハワー大統領しかいない。そして2期目の残り2年間ともなると、得てしてスキャンダルが起きたりして政権の求心力は低下することが多いものの、逆にいえば大統領本人にとって はもはや「次の仕事」がないだけに、本当に自分がやりたいことに打ち込めるチャンスの2年間でもある。

こういうとき、最後は外交で歴史に名を残そうとするのが、歴代米大統領の常である。近い例でいえば、レーガンは対ソ軍縮に打ち込み、1987年12月に地上配備の中距離核を全廃するINF条約を締結し、冷戦終結の流れを決定的なものにした。クリントンは中東和平に政治生命を賭け、2000年7月のキャンプデービッド会談では合意の一手手前までこぎつけた<sup>5</sup>。

対ソ軍縮にせよ中東和平の仲介にせよ、いかな米大統領といえども、おいそれと取り組める仕事ではない。たまたま大きな政治課題が大統領の「ラスト2年」に巡り合わせたから、ほかを犠牲にしても、思い切ったチャレンジが可能になったわけである。

<sup>5</sup>会談が不首尾に終わったことで、93年以来のオスロ合意の枠組みが崩壊する。中東情勢が悪化するの、2000年9月に野党党首だったシャロンが神殿の丘に足を踏み入れ、パレスチナ側の蜂起を招いてからである。

ブッシュ大統領にとっても、2007～08年の2年間であればこそ、取り組むことができる仕事があるはずだ。特に対テロ戦争と中東の安定化という大仕事は、この機会にある程度の目鼻をつけたいところであろう。

幸いなことに、07～08年の2年間は、ロシアのプーチン大統領にとっても最後の2年間であり、中国は北京五輪を控えて対米関係を重視しなければならない時期でもある。**ブッシュ政権としては、ロシアと中国との関係を当てにできる貴重な2年間**であり、このチャンスを逃すと、次期政権が対口、対中関係を築き上げるのにまた別途、時間を要することになる。

そういう貴重な時間を前にして、くぐり抜けなければならない関門がこの秋の中間選挙なのである。

### 決定力不足の民主党

それでは民主党側はどうか。1994年のギングリッチ旋風以来、共和党による議会の「12年支配」を覆したいところだが、「06年はむしろ僅差で負けておき、08年にすべてを賭ける方が得策ではないか」という声もあるという。つまり、少数派でいる方が、向こう2年間、「悪いことは全て共和党のせい」にできるから得だという理屈である

あいにくな話ではあるが、この手の消極論が出てくるのが、現在の民主党の状況を表しているのかもしれない。すなわち、**「リーダーもいなければ、伝えるべきメッセージもない」**という状況である。

例えば選挙資金集めは、共和党側ではブッシュ大統領が不評をかちつつも、6月第3週までに計39回のファンドレイジング・パーティーに出席し、1億2600万ドルを集めている。これに対し、民主党側で中心になっているのは、あいもかわらずクリントン前大統領であり、こちらは9月初めまでに計26回、2000万ドル以上を目標にしている<sup>6</sup>。党内で抜きん出たスターが居ないために、今でも「ヒラリーの夫」が最大の資金源にならざるを得ない。

民主党側の問題点を厳しく指摘しているのは、少し古い4月22日付The Economist誌の「バーストリー”Taking on George Bush”」である。

ブッシュ叩きは理解できるものの、いささか非生産的なほどになっている。2009年になればブッシュは引退してクロフォードに引っ込むのに、民主党はその後反ブッシュ政党を続ける恐れがある。ブッシュの介入主義に対して孤立主義、ブッシュの親ビジネスに対して反ビジネスといった具合に。これではロープは大喜びだろう。

民主党の活動家たちは、「軽めの共和党」(Republican Lite)になってはならないと言う。が、リベラル派が信念を貫くべきは、死刑反対、市民の自由擁護、地球温暖化対策などたくさんあるではないか。このままでは民主党は、超大金持ちと少数派と貧者の連合体となり、永遠の野党になるかもしれない。今年の中選挙は勝てたとしても、2008年には打ちのめされるだろう。

---

<sup>6</sup> Washington Watch 7月10日号「ブッシュ対クリントン、選挙資金集めを競う」

あまりにも「反ブッシュ」を前面に押し出しているために、新しいポジティブなメッセージが伝わってこない。このままだと、2004年米大統領選挙の際に何度も繰り返した「憤兵は敗る」という法則がまたしても成立してしまうかもしれない。

## 依然として厳しい党派的对立

「ブッシュへの怒り」が過剰になっている例として、ジョー・リーバーマン上院議員をめぐる奇妙な状況がある。2000年選挙において、アル・ゴア候補の”running mate”（副大統領候補）になったほどの有力議員であり、この秋の4度目の選挙は「勝って当然」と見られていた。が、来週、8月8日にコネチカット州で行われる民主党予備選挙において、現職のリーバーマンが新人候補に負けるかもしれないという椿事が生じている。

リーバーマンは民主党内では中道派に属し、特に安全保障政策では現実主義路線で知られている。ひとつには同氏が、安息日には政治活動をしないというくらい厳格なユダヤ教徒であり、中東政策ではイスラエルを断乎支持していることも一因である。そしてイラク戦争はもとより、ブッシュ政権の中東政策を一貫して支持してきた。

ところがイラク戦争に対する不満が高まるとともに、かかる姿勢が党内リベラル派の厳しい指弾を受けるようになりつつある。大富豪のネッド・ラモント候補が対抗馬として参戦し、「自分はイラク戦争と愛国者法に反対である」ことを売りに、直前の世論調査では54%対41%という大差でリードしている（Quinnipiac University調査 / 8月3日）。

ラモント候補は州内の反戦気運を追い風としており、「進歩的なプロガーたち」の支援を受けている。そして7月30日には、このところ急速に反ブッシュ色を強めているNew York Times紙もが「ラモント支持」を打ち出した。いわく、リーバーマンはブッシュ減税に反対し、女性の中絶の権利を支持し、環境と資源保護の問題の権威である。しかしブッシュ大統領にとって、もっとも都合のいい協力者になってしまっている。今度の予備選挙は、彼の「歪んだ超党派ぶり」に対する信任投票であり、本紙はラモントを支持する……。

米国政治における党派色の強まりは、2000年のフロリダ再集計以来、ブッシュ政権下で一貫して強まってきた。米国政治が不毛な対立を続ける中での中道派の受難を絵に描いたような情勢といえる。

ちなみに民主党の公認を得られなかった場合のリーバーマンは、二大政党に属さない独立候補として11月の中間選挙に出ると見込まれている。民主党予備選であればともかく、本選挙であれば有権者の幅が広がるので、高い知名度を生かして当選する可能性が高く、その場合の扱いがどうなるかが早くも噂されている。

ひとつの希望は、リーバーマンが他の有力政治家（たとえばジュリアーニ前NY市長やウェズリー・クラーク将軍など）とともに、「中道勢力結成の核」となることであろう。しかし、これはかなり遠大かつ楽観的な見通しと謗られるかもしれない。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Abe’s opportunity”

Asia

「後継者・安倍のチャンス」

July 29<sup>th</sup> 2006

\* 福田元官房長官の不出馬宣言で、ポスト小泉レースが煮詰まってきました。この状況を”The Economist”誌はどう見ているのでしょうか。

< 要旨 >

唯一の可能性のある対抗馬が不出馬を宣言し、安倍晋三官房長官は9月から党を、そして日本を率いることが確実になってきた。小泉首相が政界の一線を引退するからである。

亡き首相の息子であり、元官房長官である福田康夫氏は、9月20日の自民党総裁選への出馬を匂わせてきた。70歳の政治家としては遠慮がちな人物だが、党内の不満分子の関心を集めた。党内のベテラン勢が、51歳と若い安倍氏に放り出されることを怖れたせいもある。だが福田待望論が高まるとともに、ごまかしも大きくなった。福田氏が最終的に決断したのは、靖国問題をめぐって国論が割れることを怖れたからだった。「そもそも意欲があったかどうか疑わしい」と歳川隆雄氏は語る。結局、派閥内の支持さえも覚束なかった。7月5日の北朝鮮ミサイル発射も、福田流ハト派外交にはマイナスだったと福田支持の加藤紘一は語る。

麻生太郎外相、谷垣禎一財務相などの候補者は残るものの、衆目の一致するところ安倍氏が優位である。彼には小泉氏のようなキャラクターや因習打破の力はない。安倍政権は党内の長老たちにも頭を下げ、若手にも居場所を作るという包括的なものになるだろう。

スタイルはさておき、中身は小泉時代とそう変わるまい。安倍氏の周囲には小さな政府と市場主義改革論者が多い。中川秀直政調会長は、竹中総務相とともに小泉首相の内政を作ってきており、不人気な竹中氏が閣内を去っても残るだろう。

新政権は財政問題に取り組むはずだ。長期低迷期の支出の結果、政府負債は対GDP比で170%にも達しており、財政赤字もピーク時を下回ったとはいえGDP比6%を超える。7月7日には向こう10年の財政方針が政府・与党で合意された。2011年までのプライマリーバランス回復のために、年間16.5兆円のカットが必要であり、その7~8割を支出削減で賄う必要がある。6年連続で減っている公共投資はさらに絞られよう。さらに同計画では、2015年頃には利払い後の財政黒字達成により、対GDP比債務の減少を目指す。これらの計画には、「いつ、どれくらい消費税を上げるか」を超えた本質的な税制の議論が必要であろう。目下は景気回復による歳入増があるものの、健全財政が次期政権の主要な課題となるだろう。

外政に関しては、サプライズがあるかもしれない。先週、宮内庁長官の古い日記がリークされ、昭和天皇が1978年の戦犯合祀により靖国参拝を止めたという会話が記録されていた。安倍氏は8月15日の終戦記念日に参拝して、出馬を宣言するものと目されている。もし先帝への経緯を理由に参拝を取りやめれば、近隣国と党内の反安倍派に強いメッセージを送ることができる。もし参拝すれば、小泉氏に負けない強情さを証明することになるだろう。

## < From the Editor > 暑中お見舞い申し上げます

昨日あたりから、ようやく夏らしくなってきました。と、思ったら2006年の暦では、8月8日が「立秋」であるとのこと。今日の時点ではまだ「暑中お見舞い申し上げます」でいいのですが、来週火曜日以降は「残暑」となります。ジョークみたいですが、これから暑中見舞いを書かれる方はどうぞご注意ください。

それにしても近年は、天候不順が当たり前になってきたようです。今年は日本が長雨で野菜の生育に影響が出るほどですが、米国や欧州は猛暑に見舞われているとのこと。ニューヨークでは華氏100度（摂氏37.7度）の気温が続き、クイーンズ地区では10万世帯が停電になったとか。この調子では、2003年以来のNY大停電の怖れもあると聞きます。どっちが良いかは悩ましいところですが、少なくとも長雨の日本の方が、電力消費量や温暖化ガスの排出量減少という面では恵まれているのかもしれない。

ところで米国が猛暑で日本が冷夏、というのは選挙を巡る情勢にもあい通じるようです。米中間選挙は今週号でご紹介した通りの波乱模様、それに比べて日本は自民党総裁選挙が消化試合っぽくなってきました。もっとも昨年は、「郵政解散」発「小泉劇場」経由「9/11総選挙」行き、というとても暑い夏でしたから、今年は少くらくいゆっくり休んでも許してもらえないんじゃないでしょうか。

ということで、溜池通信は恒例の夏休み期間に入ります。3週間のインターバルを頂戴して、次号は9月1日（金）にお送りいたします。

それでは皆様、良い夏をお過ごしください。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)